

令和元年度 三次商工会議所 経営発達支援計画 事業評価書

令和元年度の三次商工会議所経営発達支援計画の各事業について、次年度以降の事業の見直し等につなげるための評価を行った。

「令和元年度 三次商工会議所 経営発達支援計画 事業評価委員会」

- 日 時 令和2年7月27日(月) 15:30～17:00
- 場 所 三次商工会議所2階第3会議室
- 出席委員

県立広島大学	名誉教授	藤田 泉
(株)開成マネジメント	代表取締役・中小企業診断士	塩田 典照
三次市産業環境部	産業環境部長	中廣 晋
三次商工会議所	専務理事	堀江 斎

- 事業評価基準について
事業評価にあたっては下記の基準で評価を行った。

評価値	評価基準
A	十分達成している
B	概ね達成している
C	どちらかというとは達成していない
D	未達成

- 評価結果
評価者は3名で各事業の評価結果は下記の通り。
表中の数字は該当する評価を行った評価者の人数。

評価事項／評価値	A	B	C	D
1 地域の経済動向調査に関する事【指針③】	3			
2 経営状況の分析に関する事【指針①】	3			
3 事業計画策定支援に関する事【指針②】	3			
4 事業計画策定後の実施支援に関する事【指針②】		2	1	
5 需要動向調査に関する事【指針③】			3	
6 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事【指針④】	1	2		
7 地域経済の活性化に資する取組	3			
8 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事	3			
9 経営指導員等の資質向上等に関する事	3			

(委員からの意見、コメント等)

- 委員 評価資料（経営発達支援計画の事業実施状況）だけだと中身が見えない。課題に対して昨年度からどう変わったのか。1つだけでもいいので重要なポイントを記載してあれば評価しやすい。経済動向の調査に関する事で経営指導員間での課題共有をどう行ったかが見えない。調査結果の可視化はどのように行ったのか。
- 事務局 来年以降は今年度の実績、経験を踏まえてわかりやすい資料作成を行う。景況調査については分析結果を全会員へ郵送、一般市民向けには商工会議所の会報に掲載し公表している。
- 委員 創業計画策定件数が少ない原因・理由はあるのか。
- 事務局 創業支援に関する取り組み等は変わってないが創業件数は少なくなっている。雇用状況が好況も1つの要因ととらえている。また国の施策が創業から事業承継へシフトしている影響もある。
- 委員 事業計画策定支援の実施内容、支援目標は前年度と変化しているのか。
- 事務局 (経営発達支援計画が5か年計画のため)特に変化していない。
- 委員 廃業予定者が増加傾向にあるが、その対策として第三者への事業承継の動きはあるのか。
- 事務局 多くはないがある。広島県事業引継ぎ支援センターと連携して支援を行っているが、対象企業に特徴、強みがないと第三者承継の実現は難しい。
- 委員 需要動向に関する調査や情報提供、新たな取り組みに対して情報発信が弱いと感じた。
- 委員 事業承継の計画策定について実施件数は29件とあるが、いつ・誰に事業承継するかなどある程度具体的な内容なのか。
- 事務局 事業承継に関する問題点をヒアリングし計画書作成につなげたが、明確な承継時期などは未確定なケースも多い。
- 委員 事業承継の対象となる層向けのセミナーなどは計画しているのか。
- 事務局 実施したいが（デリケートなテーマのため）ターゲット層に参加していただけないことが多い。事業承継に対する意識を持っていただくことから進めていきたい。
- 委員 経験的に後継予定者へ譲りたいが譲れない事業所が多い。経営者は事務面、経営面を体得しているが後継者に対してどう伝えたらいいかわからない、後継者も習得が進まないで事業承継に踏み切れないのが現状。実践では難しいが机上での教育などは必要かもしれない。
- 事務局 承継する側とされる側が同じテーブルで話すのがいい。しかし現実には難しい。
- 委員 事業承継支援にニーズがあればセミナーなどに対して反応は強いが、ニーズがぼ

やけていると参加が少ない。

事務局 明確にターゲット設定を行いたい。

委員 事業承継のモデルを提示して問題点を探るなどの対応をすれば自分のこととして考えていただけるかもしれない。

委員 支援事業実施に当たっては外部人材の活用も必要ではないか。
会議所のネットワークを通じて地域の魅力を発信し、外部人材を確保する必要があるのではないか。また行政とも連携してはどうか。

委員 他の自治体では f - b i z モデルなどの取り組みをしているところがある。今後行政として検討していきたい。

委員 地域おこし協力隊の中小企業版はできないのか。是非検討していただきたい。
今ある内部人材では経済動向の変化に対応し切れなところが出てくる。
行政と商工会議所が一緒になって新しいかたちを作り上げてもらいたい。

委員 観光施設・地元産品販売所での調査結果提供件数が 0 だが原因はなにか。

事務局 計画策定時の想定と現状がかけ離れている。実態とニーズがかみ合っていない。
三次は農産品が豊富なのでタイアップして商工業者と繋がりができるのではと考えていたが、実際には調査対象となる事業者を見つけられなかった。

全体の総合評価として

委員 計画実施については少人数でよく頑張られている。
需要動向調査、新規需要開拓の需要動向の分析をもう少し充実できないか。
経営発達支援計画の目標設定をもう少し明確にすべきでは。
課題解決について具体的に可視化して提示をすることが必要。
支援対象者との繋がりを意識できるような資料を提示して欲しい。
評価にあたっては定量評価と定性評価を両立してもらいたい。
必要性、有効性、妥当性、効率性などを基準に支援事業の継続、見直しなどの判断を行う必要があるのでは。判断基準が見えにくかった。

委員 5. 需要動向調査に関することが気になる。
定性評価については変化の原因などを分析し次年度へ生かしていくことが必要。